発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 岡部 正夫 様	受領印 2005. 32		
あて名	THE STATE OF THE S		
=	PCT等許事新計		
〒 100-0005 .	国際調査機関の見解書		
↓ 東京都千代田区丸の内3−2−3 富士ビル602号室	(法施行規則第40条の2) 【PCT規則43の2.1】		
8227 0 0 2 1/2	(F C 1 %2,R)(43.072. 1)		
	発送日 0.4		
	」 (E. 月. 年) 01. 3. 2005		
111822 1 77 53 /1592 1			
出願人又は代理人 の書類記号 KW304PC	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 国際出願日	優先日		
PCT/JP2004/019721 (日.月.年) 22.	12. 2004 (日.月.年) 26. 12. 2003		
国際特許分類(IPC)Int. Cl. ⁷ H04L1/00	•		
出願人(氏名又は名称)			
株式会社ケンウッド			
1. この見解書は次の内容を含む。			
× 第1欄 見解の基礎			
第Ⅱ欄 優先権			
第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成		
■ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如			
※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、			
それを裏付けるための文献及び説明			
第VI欄 ある種の引用文献			
第VI欄 国際出願の不備			
第Ⅷ欄 国際出願に対する意見			
	·		
2. 今後の手続き	·		
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国			
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。			
ない自を国际争格別に地対していた場合を除いて、この。	2.辨番は国際ア偏番食機関の最初の見解番とみなされる。 		
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみ	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か		
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する	5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当		
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	0.		
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	ること。		
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をも	ΣΕΖΟ → Σ > 1.		
3. とうなる肝神は、秋以「CI/ I 3 A/ 2 2 0 V 備与を	か無りること。		
見解書を作成した日			
15.02.2005			
DATE TH			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 5 K 3 4 6 3		
郵便番号100-8915	八块 四之		
東京都千代田区館が関三丁日4番3号	舞託来長 03-3581-1101 内始 2556		

第1欄	見解の基礎		
1. 3	の見解書は、下	「記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
	この見解書は、それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
2. こ 以	の国際出願で開 下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 書を作成した。	
a. :	タイプ	配列表	
		配列表に関連するテーブル	
b. :	フォーマット	書面	
		コンピュータ読み取り可能な形式	
с. ‡	是出時期	出願時の国際出願に含まれる	
		この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
		出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3. 立ちに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。			
4. 補足	已意見:		
	,		
		•	
		·	

2. 文献及び説明

文献1:JP 2003-143243 A (三菱電機株式会社)

2003.05.16

文献2:JP 2001-515301 A (テレフオンアクチーボラゲット

エル エム エリクソン) 2001.09.18

文献3: JP 63-172535 A (三菱電機株式会社)

1988. 07. 16

請求の範囲1-12にかかる発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも 記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。